

# 損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目		当 期 ( 14.4.1 ~ 15.3.31 )		前 期 ( 13.4.1 ~ 14.3.31 )		比較増減
経 常 損 益 の 部	[ 営業損益の部 ]		%		%	
	( 営業 収 益 )	( 1,411,418 )	( 100.0 )	( 1,320,218 )	( 100.0 )	( 91,199 )
	売 上 高	1,411,418		1,320,218		91,199
	( 営 業 費 用 )	( 1,357,587 )	( 96.2 )	( 1,277,655 )	( 96.8 )	( 79,932 )
	売 上 原 価	1,085,451		1,026,515		58,936
	販売費及び一般管理費	272,135		251,139		20,996
	( 営 業 利 益 )	( 53,831 )	( 3.8 )	( 42,563 )	( 3.2 )	( 11,267 )
	[ 営業外損益の部 ]					
	( 営 業 外 収 益 )	( 15,694 )	( 1.1 )	( 10,538 )	( 0.8 )	( 5,155 )
	受取利息及び受取配当金	6,958		4,055		2,903
その他の営業外収益	8,735		6,483		2,252	
( 営 業 外 費 用 )	( 18,417 )	( 1.3 )	( 21,925 )	( 1.7 )	( 3,508 )	
支 払 利 息	527		504		23	
その他の営業外費用	17,889		21,421		3,531	
( 経 常 利 益 )	( 51,108 )	( 3.6 )	( 31,177 )	( 2.4 )	( 19,931 )	
特 別 損 益 の 部	( 特 別 利 益 )	( 25,730 )	( 1.8 )	( 1,280 )	( 0.1 )	( 24,450 )
	年金代行返上益	20,787				20,787
	投資有価証券売却益	4,643		325		4,318
	固定資産売却益	299		955		655
	( 特 別 損 失 )	( 39,097 )	( 2.8 )	( 8,997 )	( 0.7 )	( 30,099 )
	コントロールプレミアム	26,099				26,099
	退職給付引当金繰入額	11,676		7,960		3,716
	土地評価損	1,060		933		127
	その他の特別損失	260		103		157
当 期 純 利 益	( 税引前当期純利益 )	( 37,741 )	( 2.7 )	( 23,459 )	( 1.8 )	( 14,281 )
	法人税、住民税及び事業税	39,490		24,850		14,640
	法人税等調整額	21,142		15,302		5,840
	( 当 期 純 利 益 )	( 19,393 )	( 1.4 )	( 13,912 )	( 1.1 )	( 5,481 )
未 処 分 利 益	前 期 繰 越 利 益	5,431		5,113		317
	中 間 配 当 額	2,145		2,163		17
	当 期 未 処 分 利 益	22,680		16,862		5,817

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)	比較増減	科 目	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)	比較増減
資 産 の 部				負 債 の 部			
[流動資産]	[ 539,322]	[ 564,830]	[ 25,508]	[流動負債]	[ 493,408]	[ 442,909]	[ 50,498]
現金及び預金	102,390	168,792	66,402	買掛金	298,022	272,042	25,980
受取手形	3	4	1	短期借入金	32,600	32,580	20
売掛金	150,945	153,658	2,713	一年以内返済長期借入金	-	240	240
有価証券	55,178	47,080	8,098	一年以内償還社債	5,000	-	5,000
製品	61,779	52,921	8,858	一年以内償還転換社債	-	1,350	1,350
仕掛品	21,227	15,097	6,129	未払金	14,704	21,416	6,711
材料	7,208	3,876	3,331	未払法人税等	24,153	14,702	9,451
前払費用	1,271	1,305	34	未払費用	91,404	80,733	10,671
繰延税金資産	36,873	27,109	9,763	前受金	1,241	767	474
短期貸付金	70,863	67,742	3,120	製品保証引当金	18,807	17,089	1,718
未収金	24,781	21,653	3,127	その他の流動負債	7,474	1,987	5,486
その他の流動資産	7,072	6,152	920	[固定負債]	[ 93,629]	[ 108,746]	[ 15,117]
貸倒引当金	273	567	294	社債	15,000	20,000	5,000
				転換社債	30,000	30,000	-
				長期借入金	-	67	67
[固定資産]	[ 531,386]	[ 463,879]	[ 67,507]	退職給付引当金	31,219	40,496	9,277
[有形固定資産]	[ 199,241]	[ 209,643]	[ 10,402]	預り保証金	8,128	8,338	210
建物	46,942	47,771	828	製造物賠償責任引当金	9,253	9,791	537
構築物	13,704	13,911	206	その他の固定負債	27	52	24
機械及び装置	32,078	37,308	5,230	負債合計	587,038	551,656	35,381
車両運搬具	630	601	29	資 本 の 部			
工具器具備品	10,027	13,559	3,532	[資本金]	[ 120,210]	[ 119,736]	[ 474]
土地	94,926	95,031	104	[資本剰余金]	[ 126,577]	[ 126,105]	[ 472]
建設仮勘定	929	1,458	529	資本準備金	126,577	126,105	472
[無形固定資産]	[ 88]	[ 87]	[ 0]	[利益剰余金]	[ 237,319]	[ 222,706]	[ 14,613]
[投資等]	[ 332,056]	[ 254,148]	[ 77,908]	利益準備金	8,269	8,269	-
投資有価証券	114,460	92,793	21,666	特別償却積立金	600	600	-
子会社株式・出資金	133,959	92,548	41,411	配当準備積立金	1,200	1,200	-
長期貸付金	4,506	1,006	3,500	海外投資等損失準備金	689	871	181
長期前払費用	125	255	130	特別償却準備金	64	79	14
繰延税金資産	86,350	74,009	12,340	固定資産圧縮積立金	1,965	1,973	7
その他の投資	8,415	8,535	120	別途積立金	201,850	192,850	9,000
株式評価引当金	15,718	14,984	734	当期末処分利益	22,680	16,862	5,817
貸倒引当金	44	18	26	(うち当期純利益)	( 19,393)	( 13,912)	( 5,481)
				[株式等評価差額金]	[ 7,540]	[ 8,560]	[ 1,019]
				[自己株式]	[ 7,978]	[ 54]	[ 7,923]
				資本合計	483,670	477,053	6,617
資産合計	1,070,708	1,028,709	41,998	負債及び資本合計	1,070,708	1,028,709	41,998

## 利益処分案

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	22,680	16,862	5,817
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	431	181	250
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	17	19	2
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	58	167	108
計	23,188	17,231	5,957
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	2,682	2,434	247
役 員 賞 与 金	200	200	-
(うち監査役賞与金)	( 18 )	( 18 )	( - )
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	2	-	2
特 別 償 却 準 備 金	54	5	49
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	37	159	122
別 途 積 立 金	15,000	9,000	6,000
次 期 繰 越 利 益	5,211	5,431	219

(注)1. 海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法等の規定によるものです。

2. 平成14年12月6日に、1株につき4円(2,145百万円)の中間配当を実施いたしました。

3. 1株当たり配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	9.00	4.00	5.00	8.50	4.00	4.50
特別配当	8.00	4.00	4.00	8.00	4.00	4.00
	1.00	-	1.00	0.50	-	0.50

## [ 重要な会計方針 ]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
  - 其他有価証券
    - 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
    - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法.....時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法.....総平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産.....定率法
  - 無形固定資産.....定額法
5. 繰延資産の処理方法.....支出時の費用として処理しています。
6. 外貨建の資産及び負債の 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算本邦通貨への換算基準 .....し、換算差額は損益として処理しています。
7. 重要な引当金の計上の方法
  - 貸 倒 引 当 金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - 株 式 評 価 引 当 金.....時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。
  - 製 品 保 証 引 当 金.....販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。
  - 退 職 給 付 引 当 金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。  
また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上しています。  
(会計処理の方法の変更)  
会計基準変更時差異は、従来5年による按分額を費用処理していましたが、当期において未認識の会計基準変更時差異の全額を一括費用処理する方法に変更しています。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は5,079百万円減少しています。  
(追加情報)  
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。当期末における返還相当額は47,954百万円です。

製造物賠償責任引当金.....北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL 保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。

8. リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。
9. ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しています。
10. 消費税等の処理方法.....税抜方式で処理しています。
11. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準  
当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当期の損益に与える影響は軽微です。
12. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等  
当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。  
なお、従来と同一の方法によった場合の1株当たり当期純利益は36円4銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は34円97銭、1株当たり株主資本は901円67銭です。

## [ 注 記 事 項 ]

### (損益計算書関係)

1. 子会社との取引高	
売    上    高	912,821 百万円
仕    入    高	94,067 百万円
その他の営業取引高	132,325 百万円
営業取引以外の取引高	5,409 百万円
2. 研究開発費の総額	59,530 百万円

### (貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	570,215 百万円
2. 子会社に対する短期金銭債権	167,217 百万円
短期金銭債務	53,074 百万円
3. 担保に供している資産	
建    物	444 百万円
土    地	97 百万円
4. 保証債務残高	1,822 百万円
5. 輸出手形割引高	3,962 百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位:百万円)

	当 期	前 期
1 年以内	7	6
1 年 超	10	5
合 計	17	12

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当 期			前 期		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,732	14,235	12,502	1,696	20,298	18,601

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却超過	31,651 百万円
諸引当金	29,578 百万円
有価証券評価減	24,394 百万円
その他	<u>44,156 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>129,781 百万円</u>

(繰延税金負債)

有価証券評価差額金	5,016 百万円
その他	<u>1,541 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>6,558 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>123,223 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	41.1%
(調整)	
税率変更に伴う影響額	6.2%
その他	<u>1.3%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%

3. 地方税法改正に伴う事業税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が 2,173百万円減少し、当期の法人税等調整額が 2,320百万円、株式等評価差額金が 146百万円、それぞれ増加しています。